

## 新型コロナウイルス感染症禍の外食産業の動向 ～需要側・供給側からの振り返り～

参事官（経済財政分析－総括担当）付 坂本 明日香 ※

### 【概要】

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、緊急事態宣言の発出、外出自粛要請や営業時間の短縮要請などが行われた。これにより、外食産業は大きな影響を受け、2020年の外食消費及び飲食店売上高は、2000年以降過去最大の下げ幅となった。本稿では、2020年以降の外食産業につき、需要側（消費者側）と供給側（飲食店側）の動向を改めて振り返った。
2. 消費者側の動きについて、家計調査でみると、2020年3月以降、外食支出は大幅に減少。性別・年齢階級別でみると、男女ともに全ての年齢階級において、平年に比べて2020年は外食割合が低下する一方、中食と内食が上昇した。
3. 飲食店の動きについて、日本フードサービス協会やポスタス株式会社のPOSデータなどで売上高をみると、緊急事態宣言の発出等により大きく減少した。また、景気ウォッチャー調査では、飲食店の悲観的なコメントの中で感染症に言及しているものが多くみられた。
4. 法人企業統計を用いて2020年度の飲食店の損益分岐点比率を規模別に試算すると、全ての規模で100%を上回る可能性。各企業で固定費の急な削減は選択しづらいため、売上高を回復することがより重要と考えられる。
5. 個社の努力として、デリバリーやテイクアウトといった感染動向に左右されにくいビジネスの展開に取り組む企業もみられる。また、3割程度の売上減少に対し、大半は労働時間や賃金の抑制等で対応したが、残る部分は、雇用者数の削減となっていた。ただし、多くの企業が政策支援を活用したことで、倒産件数は抑止された。
6. 足下では、感染者数は増加傾向が続き、変異株による感染者数も増加している。4月以降、まん延防止等重点措置の適用や3度目の緊急事態宣言が新たに発出され、飲食店への時短要請が続く状況にある。様々な観点を考慮した効率的・効果的な支援の実施が期待される。

※ 本稿の作成では、参事官の堤雅彦氏や調査官の赤井久宜氏、参事官補佐の坂井潤子氏を始めとする内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付のスタッフから有益な助言及びコメントを頂いた（肩書は2021年3月末現在）。記して感謝したい。ただし、あり得べき誤りは全て執筆者に属する。なお、本稿の内容や意見は執筆者達個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

## 1. はじめに

2020年は、緊急事態宣言の発出、外出自粛要請や営業時間の短縮要請（以下、時短要請と略）、イベントの中止や制限等の要請が行われるなど、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症と略）拡大により、翻弄される1年であった。その中で、特に影響を受けたのが外食産業である。

外食産業をめぐっては、店内でのマスクなしの飲食、会話等により飛沫感染を招く恐れから<sup>2</sup>、これまで時短要請や休業要請が行われてきた（図1）。これにより、外食産業は大きな影響を受け、2020年の消費者の外食支出及び飲食店の売上は、ともに2000年以降過去最大の減少率となった<sup>3</sup>（図2）。

本稿では、感染症の影響を受けた外食産業の動向につき、需要側（消費者側）と供給側（飲食店側）の双方から、各種データを用いて改めて振り返ることとする<sup>4</sup>。

図1 外食産業に関係する政府、各自治体の対応一覧（2021年4月25日時点）

	政府の対応	都道府県独自の対応	2021年3月以降の都道府県の主な時短要請期間
2020年2月		北海道：28日に独自の緊急事態宣言発出	20時まで 宮城県（4/5～5/5、仙台市） 沖縄県（4/12～5/5、沖縄市、宜野湾市、浦添市、名護市など県内全域） 埼玉県（4/20～5/11、さいたま市、川口市、川越市など計15市） 神奈川県（4/20～5/11、横浜市、川崎市、相模原市、鎌倉市、厚木市など計9市） 千葉県（4/20～5/11、市川市、船橋市、松戸市、柏市、浦安市、千葉市など計12市） 愛知県（4/20～5/11、名古屋市） 愛媛県（4/22～5/19、松山市） 東京都（4/25～5/11） 大阪府（4/25～5/11） 兵庫県（4/25～5/11） 京都府（4/25～5/11）
3月		東京都：28日、29日の外出自粛要請	
4月	7日：緊急事態宣言発出（1都6県） 16日：対象地域を全国に拡充		
5月	25日：緊急事態宣言の全面解除		
6月			
7月	Go To トラベル開始		
8月		沖縄県：独自の緊急事態宣言発出	
9月			
10月	Go To Eat開始／地域共通クーポン発行開始		
11月	Go To Eat新規ポイント付与終了	北海道：外出自粛要請	
12月	Go To トラベル利用一時停止	大阪府：外出自粛要請	
2021年1月	8日：緊急事態宣言発出（1都3県） 14日：対象地域を11都府県に拡充		
2月	8日：栃木県の緊急事態宣言解除		
3月	1日：6府県の緊急事態宣言解除 21日：緊急事態宣言の全面解除	宮城県：18日に独自の緊急事態宣言発出 山形県：22日に独自の緊急事態宣言発出	
4月	5日：まん延防止等重点措置適用（大阪、兵庫、宮城一部地域） 12日：まん延防止等重点措置適用（東京、京都、沖縄一部地域） 20日：まん延防止等重点措置適用（埼玉、神奈川、千葉、愛知一部地域） 25日：緊急事態宣言発出（東京、大阪、京都、兵庫） まん延防止等重点措置適用（愛媛）		21時まで 山形県（3/27～4/25、山形市） 宮城県（4/5～5/5、仙台市を除く県内全域） 埼玉県（4/20～5/19、15市を除く県内全域） 神奈川県（4/20～5/11、9市を除く県内全域） 千葉県（4/20～5/11、12市を除く県内全域） 愛知県（4/20～5/11、名古屋市を除く県内全域） 愛媛県（4/26～5/19、松山市以外の地域）

（備考） 1. 都道府県ホームページなど各種資料により作成。

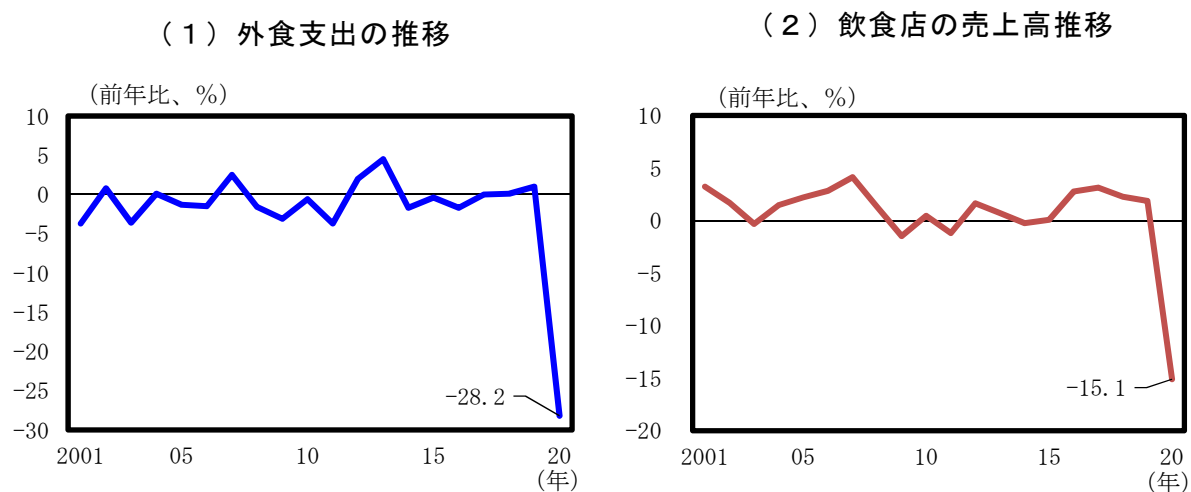
2. 2021年3月の緊急事態宣言解除後も、各自治体において、飲食店を対象に時短要請を行っている。

<sup>2</sup> 内閣官房の新型コロナウイルス感染症対策本部資料（2020年4月16日開催資料など）では、感染症の一般的な感染経路として飛沫感染及び接触感染を挙げており、これまでライブハウスやスポーツジムのほか、繁華街での接待を伴う飲食店等でのクラスターによる感染拡大を指摘している。

<sup>3</sup> 政府は、感染症により大きな影響を受けているサービス分野（旅行、外食）などの需要を喚起させるためのキャンペーン事業として、2020年7月より「Go To トラベル」を、2020年10月には「Go To Eat」を開始した。「Go To トラベル」は、旅行需要を喚起するため、宿泊を伴う旅行及び日帰り旅行代金の最大5割を国が補助する政策であり、10月1日からは、旅行先及び隣接都道府県での消費を目的に、旅行代金の15%分を「地域共通クーポン」として旅行者に配布するキャンペーンを新たに行った。「Go To Eat」は、飲食店及び食材を供給する農林漁業者の支援を目的に、登録飲食店で使えるプレミアム付食事券の発行及び、オンライン飲食予約の利用によるポイントを付与する政策である（新規ポイント付与は11月に終了）。飲食店では、地域共通クーポンを利用した飲食と、Go To Eatによる飲食が可能である。両キャンペーンにより一時は売上に回復傾向もみられたが、感染拡大により、両キャンペーンの利用は、2021年4月現在一時停止となっている。

<sup>4</sup> データカットは、2021年4月15日。

図2 外食の年間推移



- (備考) 1. 総務省「家計調査(二人以上世帯)」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。  
2. (1)は、二人以上世帯の実質前年比増減率。2018、19年は、変動調整値の数値を使用。  
3. (2)は、税抜きベース。

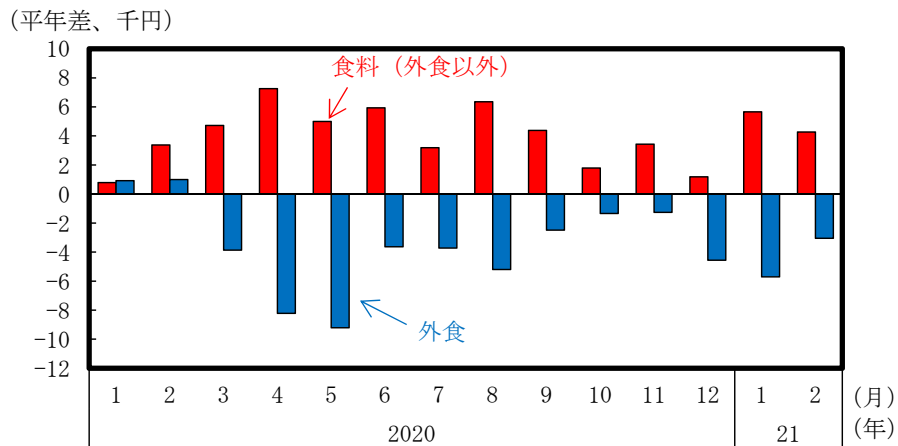
## 2. 消費者の外食支出動向

### (二人以上世帯の外食支出は、感染症の影響により大きく減少)

まず、総務省「家計調査(二人以上世帯)」を用いて、月々の品目別消費支出の動向を平年(2015~18年平均)と比較して確認する。感染者数が増加し始めた2020年3月以降の推移に注目すると、食料支出のうち、外食を除く家中消費向けの支出は、いわゆる巣ごもり需要の増加から平年を大きく上回っている一方、外出消費である「外食」は3月以降、平年を大きく下回っている(図3)。9~10月にかけては、「Go To キャンペーン」支援策<sup>5</sup>(以下、支援策と略)の効果もあり、両者の差は縮まった。しかし、12月以降は、感染拡大を背景とした支援策の一時停止や緊急事態宣言の再発出などを背景に、両者の差は再び拡大している。

<sup>5</sup> 脚注3参照。

図3 家計調査における食料支出の推移



- (備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。二人以上総世帯の数値。  
 2. 2018年以前の数値については、変動調整を行った数値を使用。  
 3. 平年値は2015～18年の月次平均と定義。

**(単身の男性、女性ともに全ての年齢階級で外食割合は低下)**

次に、2020年と平年の外食を含む食料支出の品目別割合の変化を、性別・年齢階級別に分けて確認する。ここでは、性別・年齢階級別で取得可能な「家計調査」の単身世帯を用いて比較した。

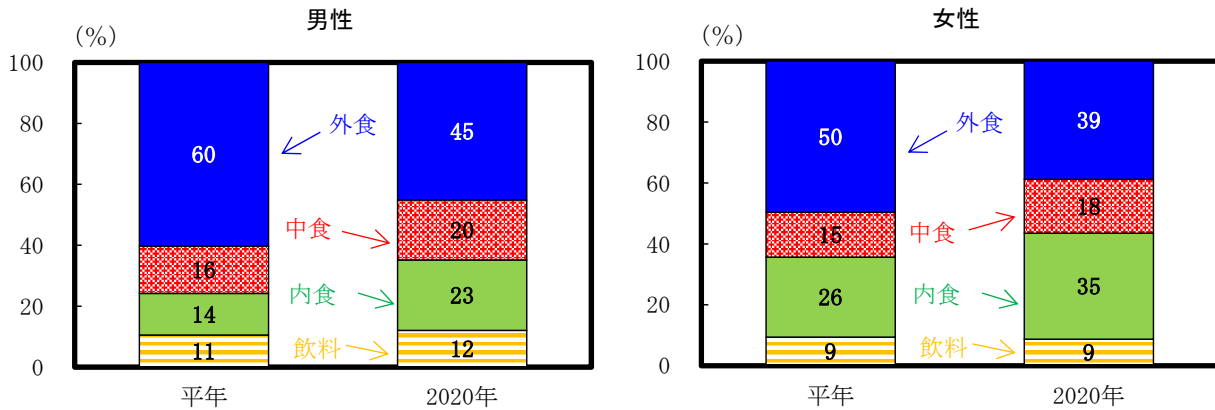
まず、34歳以下をみると、平年の「外食」は、男性は食料支出のうち約6割、女性は約5割を占めており、次に男性は弁当、冷凍食品などの「中食」が、女性は肉類、魚介類や乳卵類などを含む「内食」が2～3割弱を占めている。しかし2020年になると、男女ともに「外食」が4割程度に低下した一方、「中食」と「内食」の割合が上昇している。34歳以下は、元々外食の割合が高いが、2020年は外出自粛などを背景に、外食を控えて家で食事をする機会が増えたことがうかがえる(図4(1))。

次に35～59歳をみると、34歳以下と比較して、食料支出に占める「外食」とそれ以外の品目の割合の差が小さく、外食の機会が少ないことがうかがえる。しかし、平年と2020年で比較すると、「外食」が占める割合は男女ともに低下しており、男性は「中食」と「内食」がともに上昇し、女性は「内食」割合が更に上昇していることがわかる(図4(2))。

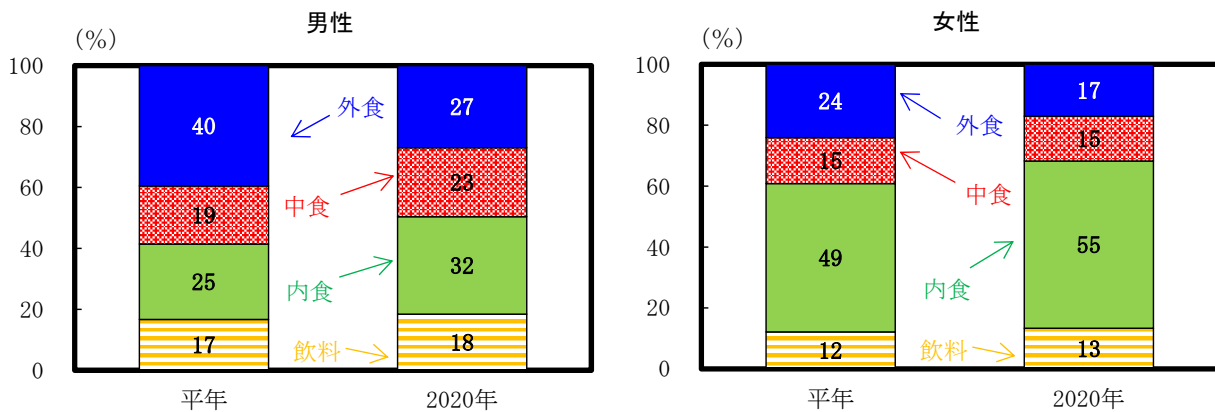
60歳以上になると、男女ともに「内食」の割合が最も高くなる。その中でも「外食」は、2020年に男女ともに低下している。60歳以上は外食の機会が元々少なく、59歳以下と比べ変化幅は小さいものの、感染症による外出自粛を背景に、平年より更に外食の割合が低下し、家での食事が増えたと考えられる(図4(3))。

図4 性別・年齢階級別でみた平年と2020年の食料品目割合の変化

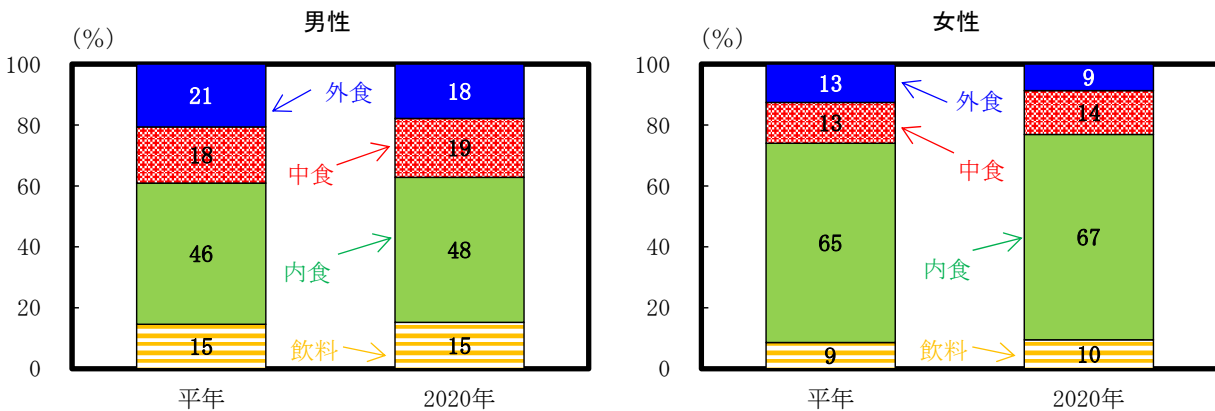
(1) 34歳以下



(2) 35~59歳



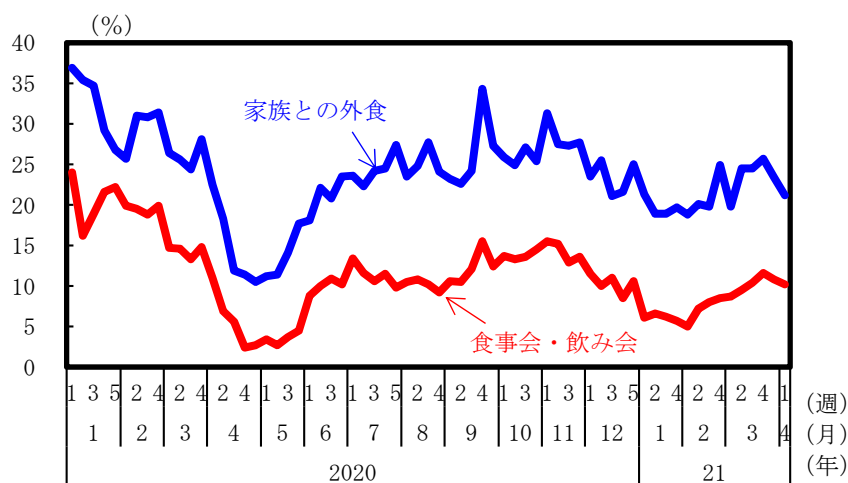
(3) 60歳以上



- (備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。単身世帯の数値。  
 2. 単身世帯の性別・年齢階級別は変動調整値がないため、データの連続性が無い点には注意。  
 3. 平年は、2015~2018年の平均値。  
 4. 各品目は以下の通りに区分している。  
 「内食」=穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類  
 「中食」=調理食品、「外食」=外食、賄い費、「飲料」=飲料、酒類

最後に、週次で公表される株式会社マクロミル「Macromill Weekly Index<sup>6</sup>」を用いて、外食支出者割合を確認する。外出を伴う「食事会・飲み会」や「家族との外食」に支出をした人の割合は、2020年4月に入って急落（前月差10～15%ポイント程度低下）し、5月下旬まで低水準で推移した。緊急事態宣言解除後は緩やかな上昇に転じ、9～11月にかけて支援策の活用などを背景に回復傾向が続いていた。しかし、年末から年明けにかけては、感染拡大による外出自粛や緊急事態宣言の発出により再び低下傾向となった。その後、徐々に解除されたことで2月上旬を底に上昇に転じているが、現在も感染症の影響が本格化する前の水準までは回復していない（図5）。

図5 過去1週間に購入した品目ごとの人数比率



- (備考) 1. 株式会社マクロミル「Macromill Weekly Index」により作成。  
 2. 「あなたがこの1週間に実際に購入したもの、お金を支払って利用したものをすべてお知らせください。」という問に対する、1,000人に占める品目ごとの回答者数割合。  
 3. ここでは、「家族との外食」「食事会・飲み会」については、外出し支出していると規定している。

このように、2020年3月以降の二人以上世帯の外食支出は、感染症による外出自粛を背景に、平年と比べ年間を通じて減少した。また、単身者について、性別・年齢階級別に各食料品目への支出割合を2020年と平年で比較すると、外食への支出割合については、年齢階級ごとに差があるものの、男女ともに全ての年齢階級でその割合が低下した。一方で、外食以外の品目の支出割合が上昇しており、家での食事機会が増えたことを示す結果となった。そして、週次の外食支出をみても、感染症の影響が本格化する前の水準までは現在も回復していないことが確認された。

<sup>6</sup> 株式会社マクロミルが、日本国内における生活者の意識や消費行動に関して週次で公表している定点観測調査データ。毎週水曜日に20～69歳の男女1,000人のサンプル（マクロミルモニタ会員）に対し、「過去1週間の個人消費金額」や「1週間に支出した対象品目」、「実店舗で購入をしたか否か」などの消費関連項目についてインターネット調査を行っている。

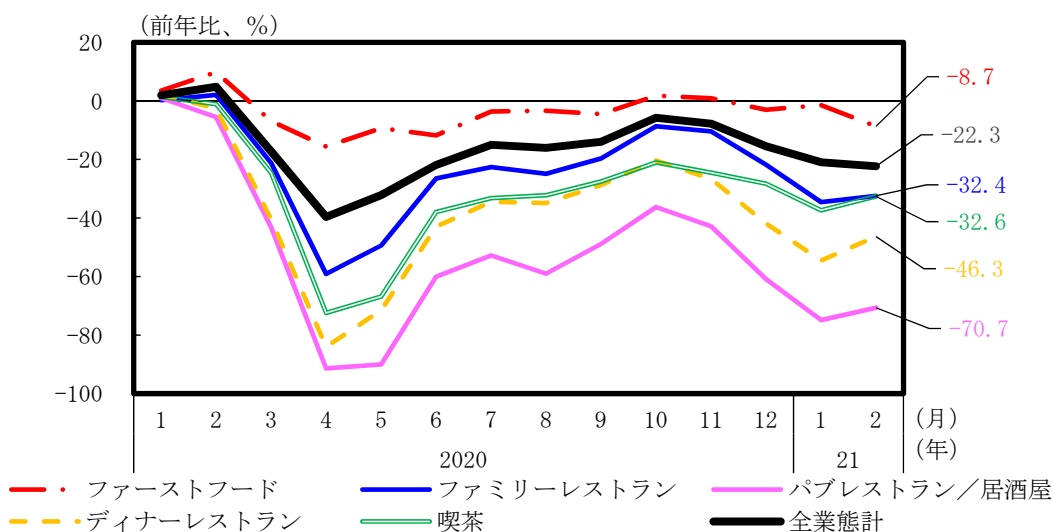
### 3. 飲食店の売上動向

#### （飲食店の売上高は、緊急事態宣言や時短要請により大幅に減少）

2020年の飲食店は、緊急事態宣言や各自治体による時短要請により大きな影響を受けた。日本フードサービス協会のデータから、飲食店売上高（全業態計）の推移を確認すると、2020年2月までは前年比プラスで推移したが、3月に入り感染拡大を背景に外出自粛要請がなされたことにより、前年比で大きく減少した<sup>7</sup>。4月には緊急事態宣言の発出により、多くの店舗が休業し過去最大の減少幅となった<sup>8</sup>。その後、緊急事態宣言解除に伴い、6月以降徐々に回復し、9、10月は支援策の効果もあり、前年の水準近くにまで改善していた。しかし11月末以降は感染拡大により、各自治体の時短要請や忘年会自粛など年末需要の減少、更に2021年1月には2度目の緊急事態宣言<sup>9</sup>の再発出により、依然低迷が続いている。

業態別にみると、ファーストフード業態は、元々テイクアウトの比率が高い業態であるため、店内飲食が制限されてもテイクアウトで売上をカバーできた面もあり、他の業態と比べて影響は少なかった。一方、店内飲食を中心とするファミリーレストランやディナーレストラン、パブ・居酒屋業態は影響を大きく受けた。特に、歓送迎会や忘年会など団体客需要の売上割合が高いと考えられるパブ・居酒屋業態は、甚大な影響を受けた（図6）。

図6 飲食店売上高の月次推移



（備考） 1. 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。  
 2. 日本フードサービス協会に加盟する会員企業の全店売上高。

<sup>7</sup> 2020年2月26日に、政府が大規模なスポーツや文化イベントについて中止・延期の要請を発表。また、東京都が3月最終週の週末（28、29日）の不要不急の外出自粛を求めた。

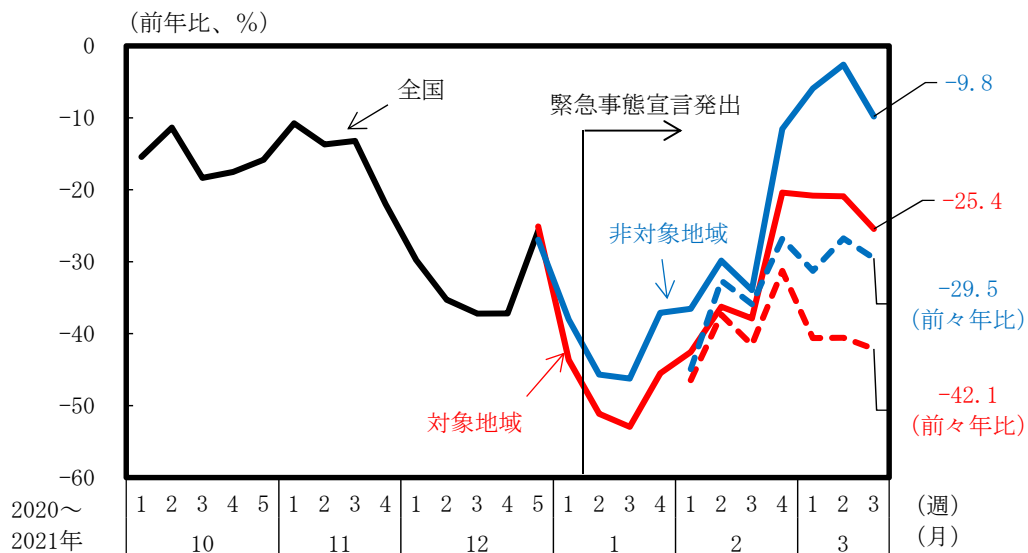
<sup>8</sup> 2020年4月は前年比39.6%減と、現在の調査形式となった1994年1月以降、最大の落ち込みとなった。

<sup>9</sup> 2021年1月の緊急事態宣言では、飲食店の営業時間を20時までに短縮するほか、酒類提供を11～19時までとした（宅配やテイクアウトは対象外）。

続いて、地域別かつ週次で売上高動向を追えるポスタス株式会社のPOSデータを用いて、2021年1月の緊急事態宣言の対象地域（11都府県<sup>10</sup>）と、それ以外の地域で比較し、2020年後半から宣言解除までの推移を確認する（図7）。

2020年10～11月の売上高（全国）は前年比20%程度の減少で推移していたが、11月第3週目頃から減少幅は週を追うごとに拡大した。緊急事態宣言発出後は、宣言対象地域のみならず、宣言対象地域以外の売上高も、前年に比べて大きく減少しているが、1月後半には宣言対象地域の前年比が50%以上減少するなど、両地域の乖離幅が大きくなっている。2月以降は、前年の売上にも感染症の影響が含まれることから、前々年比を用いて評価すると、順次の宣言解除もあり、小幅ながら減少率の縮小傾向がみられるものの、非対象地域で約30%減、対象地域では約40%減となり、感染症の影響が出始めた2020年と比べても約10～25%程度減少している。

図7 2020年後半から緊急事態宣言解除までの週次の売上高推移



- (備考) 1. ポスタス株式会社のPOSデータにより作成。  
 2. ポスタス株式会社提供のPOSレジを導入している飲食店のデータからランダムに抽出されたパネルデータを基に集計した約12000店舗のパネルデータ。ファーストフード大手チェーン企業は含まれない。  
 3. 2020年12月第5週以降2021年3月第3週までは、対象地域と非対象地域に分けている。対象地域は11都府県。2021年2月第2週目以降は栃木県を、3月第1週目以降は岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県を除いている。  
 4. 業態別に1店舗あたりの伸び率を計算し、平成28年経済センサスの事業所数をウエイトに加重平均したものを使用している。点線は、前々年比（2019年対比）伸び率。

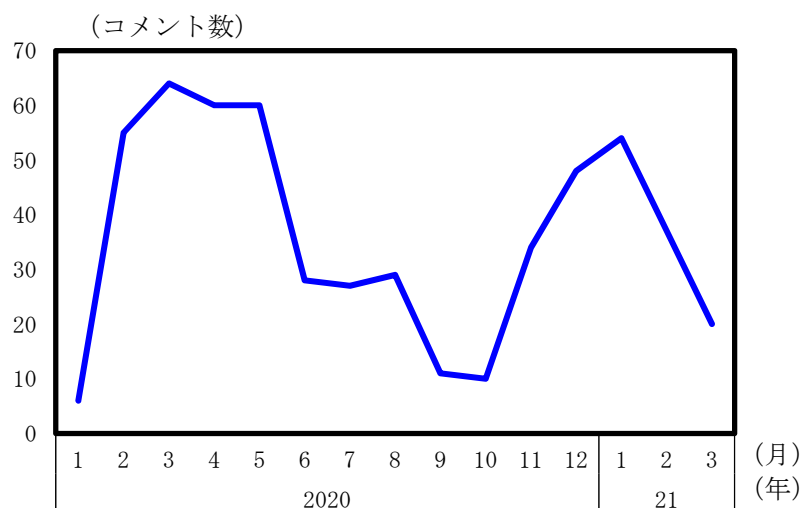
<sup>10</sup> 東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県。



### (感染症は飲食店関連の景気ウォッチャーの景況感にも影響)

こうした売上減少に直面した飲食店関連の景気ウォッチャーの示す景況感の推移についてみていこう。内閣府「景気ウォッチャー調査」の現状判断において、「▲(やや悪い)」あるいは「×(悪い)」と回答した飲食店関連の景気ウォッチャーのうち、感染症に言及しているコメント数を時系列で集計したものが図8である。これを見ると、2020年1月は、まだ我が国においては感染症の影響が小さかったこともあり、悲観的なコメントはほとんどみられなかったが、2～5月にかけて大幅に増加した。6月以降は減少傾向にあったが、11月以降は再び増加した。その後、2021年1月をピークに、徐々に宣言が解除されたことで3月にはコメント数が減少した。

図8 現状判断が「▲」「×」の飲食店関連ウォッチャーのうち、感染症に言及しているコメント数



- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。  
2. 飲食店のうち、「▲」「×」と回答した中で感染症に言及したコメント数。  
3. 2020年1、2月は、まだ感染症以外のコメントも多かったことから、KH Coderで「新型コロナウイルス」に関する用語を抽出してコメントを集計している。

さらに、図8のコメント数の中からコメント内容を抜粋し一覧にしたものが図9である。2020年1月時点では、感染症によるインバウンドの減少に言及するコメントがみられたが、2月以降は国内でも徐々に感染者が増加したことも関係し、歓送迎会などの予約がキャンセルになったとのコメントや、4月には緊急事態宣言により休業したというコメントが多くみられた。5月に宣言が解除された後も、客数の減少や第2波を懸念するコメントがみられたほか、9～10月は、悪化傾向と判断した上で感

染症に言及したコメント数は減少したものの（前掲図 8）、一部のスナックでは支援策の対象外といったコメントがみられた。11 月以降は、第 3 波の影響や、緊急事態宣言の再発出により酒類提供が 19 時までとなり非常に厳しい状態にあることを示すコメントがみられた。2021 年 3 月は緊急事態宣言が解除されたものの、営業は 21 時までであることや、花見シーズンにより来客数は増えたが、再び感染者数が増加していることに懸念を示すコメントがみられた。

図9 主なコメント内容一覧（2020年1月～2021年3月）

年月	地域	業種	判断	判断の理由
2020年1月	九州	一般レストラン（スタッフ）	▲	インフルエンザの流行に加え、 <b>新型コロナウイルスの影響にも危機している。韓国客も徐々に減少している。</b>
2020年1月	近畿	一般レストラン（経理担当）	×	新型コロナウイルスの感染の世界的な拡大により、日本だけでなく、世界経済が打撃を受けている。 <b>春節で来日しているインバウンドも、例年よりも少ない。</b>
2020年2月	南関東	一般レストラン（経営者）	▲	<b>観光客が目に見えて減っている。</b> 加えて、新型コロナウイルスのため、 <b>外出、外食を控える声</b> が聞こえる。一時的なものと思うが、収束時期によっては、経済全般に大きな影を落とす。
2020年2月	東北	高級レストラン（支配人）	×	新型コロナウイルスの影響で <b>会合などが激減し、キャンセルも相次いでいる。</b>
2020年3月	東北	高級レストラン（経営者）	×	新型コロナウイルスの影響で <b>キャンセルが大量に発生しており、経験したことのない悪さとなっている。</b>
2020年3月	東北	一般レストラン（経営者）	×	3月は歓送迎会などの稼げる時期であるが、新型コロナウイルスの影響で、 <b>大きな企業ほど予約がキャンセルされている。</b>
2020年3月	北関東	スナック（経営者）	×	<b>歓送迎会の予約が全てキャンセルになり、予約がゼロになっている。</b> 1日中、誰も来ない日が多くなっている。
2020年4月	北海道	スナック（経営者）	×	<b>4月11日から休業している。</b> 休業が6月頃まで続くことになれば、廃業しなければならぬのではと考えている。
2020年4月	東北	一般レストラン（経営者）	×	新型コロナウイルスの影響で <b>今月は営業を自粛しており、売上が全くない。</b>
2020年4月	南関東	高級レストラン（営業担当）	×	緊急事態宣言の発出を受けて、 <b>4月8日から対象店舗を休業しており、21日からは全店休業となっている。</b>
2020年4月	近畿	高級レストラン（スタッフ）	×	日を追うごとに <b>状況は悪化している。</b> 緊急事態宣言後は、店側も予約件数を調整した結果、売上は前年の1割以下にまで落ち込んでいる。
2020年5月	北関東	一般レストラン【居酒屋】（経営者）	×	緊急事態宣言が解除されたものの、 <b>まだ、来客の動きがない。</b>
2020年5月	北海道	高級レストラン（スタッフ）	×	新型コロナウイルスによる自粛要請が響き、 <b>収入が落ち込んでいる。</b>
2020年5月	九州	スナック（経営者）	×	新型コロナウイルスの影響で、 <b>営業になっていない。</b>
2020年6月	東海	一般レストラン（経営者）	▲	5月に新型コロナウイルスの影響でイートインスペースを閉鎖し、6月からカフェだけ再開したが、 <b>思ったよりも客が少なかった。</b>
2020年6月	北海道	高級レストラン（経営者）	×	新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が解除されたが、 <b>まだ以前のような客足はみられない。</b>
2020年6月	北関東	スナック（経営者）	×	今月から店を再開したが、 <b>依然として来店客数が少ない。</b>
2020年7月	北陸	一般レストラン（店長）	▲	<b>来客数は少ないが、テイクアウト販売で補っている。</b>
2020年7月	甲信越	高級レストラン（経営者）	▲	新型コロナウイルス感染の <b>第2波的な拡大により、再び自粛ムードが高まっており、客の出足が悪くなっている。</b>
2020年8月	東海	一般レストラン（従業員）	▲	7月に上向きになりかけたが、 <b>8月すぐに悪くなった。</b>
2020年8月	東北	高級レストラン（経営者）	×	一度は良くなる方向に行ったが、 <b>第2波でまたキャンセルになり、全く暇になっている。</b> 東京が回復しないと良くはならない。
2020年9月	中国	スナック（経営者）	▲	いまだに、回復の兆しがなく、 <b>廃業に向けての砂跡みが近づいてきている。</b>
2020年9月	東北	高級レストラン（経営者）	×	新型コロナウイルスの影響で <b>4～8月まで前年比65%マイナス</b> となっている。なかなか脱却できない。
2020年10月	中国	スナック（経営者）	▲	<b>G o T o キャンペーンの対象から外れている業界のため、何のメリットもなく、ますます悪化の一途をたどっている。</b>
2020年11月	南関東	高級レストラン（営業担当）	▲	一連のG o T o キャンペーンの関係で回復の兆しがあったが、昨今の <b>新型コロナウイルス感染第3波の影響は大きく、一番の稼ぎ時である12月の売上予測は、前年比20%前後で推移する。</b>
2020年11月	南関東	一般レストラン（経営者）	▲	<b>新型コロナウイルス感染第3波が来ており、G o T o キャンペーンの見直しや営業時間の短縮要請をされたことが影響している。</b> 欧米での感染拡大も影響が大きい。
2020年12月	北海道	高級レストラン（スタッフ）	×	<b>G o T o Travel キャンペーンの一時停止に加えて、自粛が過度に行われていることから、景気は悪い。</b>
2020年12月	近畿	一般レストラン（経営者）	×	<b>12月は忘年会の予約が入らず、新年会の予約もない。</b> 飲食店が時短営業となつてからは、関係のない地域でも客が減り、人通りも寂しい状態である。ただし、若年層が中心の店は人が多く、にぎわっている。
2021年1月	九州	スナック（経営者）	×	新型コロナウイルスの影響で、 <b>年末から年明けに掛け来客数が激減し、さらに、緊急事態宣言が発出され、飲食業は壊滅状態である。</b>
2021年2月	南関東	一般レストラン（経営者）	×	新型コロナウイルス感染防止対策の影響で、 <b>アルコールの提供は19時ラストオーダーとなっており、夜の客はほぼゼロになっている。</b>
2021年3月	南関東	一般レストラン（経営者）	×	緊急事態宣言が解除され時短要請が終わっても <b>営業は午後9時まで</b> ということ <b>で、世の中に人が出回らない。</b> 外に出て、夜に飲食をしようという気分になっている人は数少なく、大方の人はそうはならないのではないかと。
2021年3月	近畿	一般レストラン（経営者）	×	緊急事態宣言の解除後は、 <b>近隣の桜並木のお陰もあって、花見帰りの客がみられた。</b> ただし、徐々に <b>新型コロナウイルスの感染者数が増え、来客数がみるみる減少している。</b>

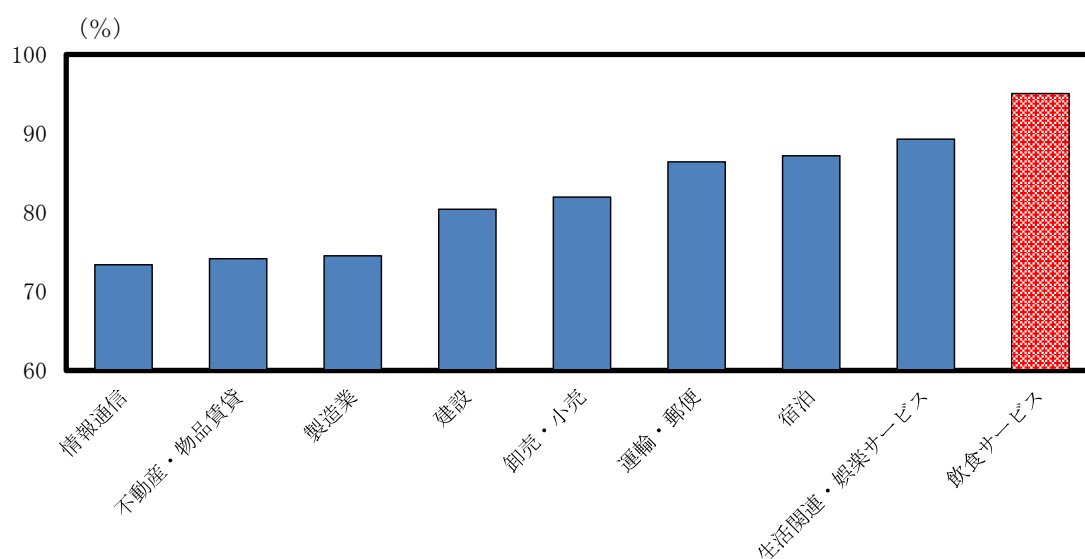
- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。  
2. ▲は「やや悪い」、×は「悪い」との判断を示している。

#### 4. 損益分岐点比率でみた、飲食店 1 社当たりの売上・費用<sup>11</sup>

(2020 年度の損益分岐点比率は、全ての規模で 100%を上回る可能性)

企業は、売上高から月々の人件費や家賃、原材料費などの費用を支払い、最終的な利益を得ているが、損益がゼロになる売上高（損益分岐点売上高）が実際の売上高に対して何%に相当するかを計算したものを損益分岐点比率という。財務省「法人企業統計」を用いて確認すると、飲食サービス業は他業種と比べて、元々損益分岐点比率が高く、2015～18 年度の平均は約 95%だった<sup>12</sup>（図 10）。

図 10 業種別にみた損益分岐点比率（全規模、1 社あたり）



(備考) 1. 財務省「法人企業統計（年報）」により作成。

2. 2015～18 年度の平均。

固定費＝人件費計＋減価償却費計＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

変動費＝売上高－経常利益－固定費

損益分岐点比率＝（固定費÷（売上高－変動費））×100

<sup>11</sup> 内閣府政策統括官（2021）では、飲食サービス業、宿泊業、生活関連サービス業などは損益分岐点比率が高いとした上で、損益分岐点売上高を下回る状態が続けば追加的な雇用調整圧力が高まる恐れがあることから、当面は雇用調整助成金等による雇用維持への支援を行いつつも、特に感染症の影響による需要抑制、売上減少に直面している業種等には、感染防止を伴った代替的な販路開拓や売上高の回復につながる政策対応が求められると言及している。

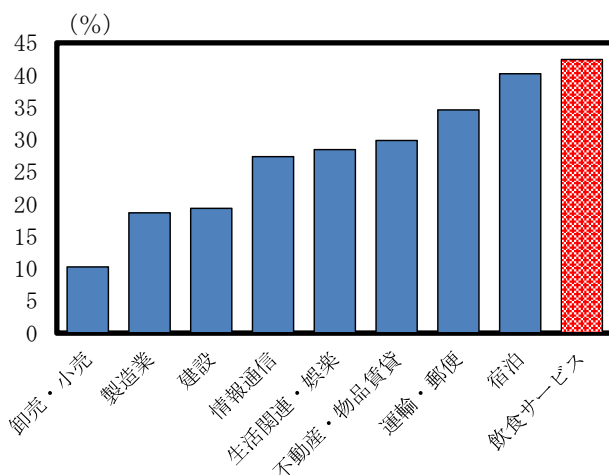
<sup>12</sup> 嶋中（2020）、酒井・矢澤（2020）でも同様の指摘がある。

100%を超えれば赤字になること意味しているが、飲食サービス業の損益分岐点比率が高い要因として、人件費や家賃などの固定費が大きいことが指摘されている<sup>13</sup>(図11(1))。固定費の内訳を企業の規模別<sup>14</sup>で見ると、全ての規模で、従業員給与を含む人件費と動産・不動産賃借料の2経費で固定費の約9割を占めている(図11(2))。

さらに2019年から2020年の損益分岐点比率を四半期・規模別で確認すると、2019年時点で既に100%近くで推移していたが、2020年は全ての規模で100%を上回り、赤字となっている。特に4-6月期に関しては、大企業及び中堅企業で約250%と、規模の大きい企業がより赤字となっており、2021年1-3月期を2020年10-12月期から一定と仮定した場合、2020年度は全ての規模で100%を上回る可能性が高い<sup>15</sup>(図12)。

図11 固定費比率の比較及び構成比

(1) 業種別固定費比率



(2) 飲食サービス業の固定費構成比

(%)	大企業	中堅企業	中小企業
人件費計	65.5	74.3	74.9
役員給与	0.8	1.2	6.8
役員賞与	0.1	0.1	0.2
従業員給与	55.8	63.8	60.1
従業員賞与	3.2	3.4	3.8
福利厚生費	5.6	5.8	4.0
減価償却費	9.5	6.3	6.1
支払利息等	0.7	0.5	1.2
動産・不動産賃借料	22.7	17.8	15.3
租税公課	1.6	1.0	2.5

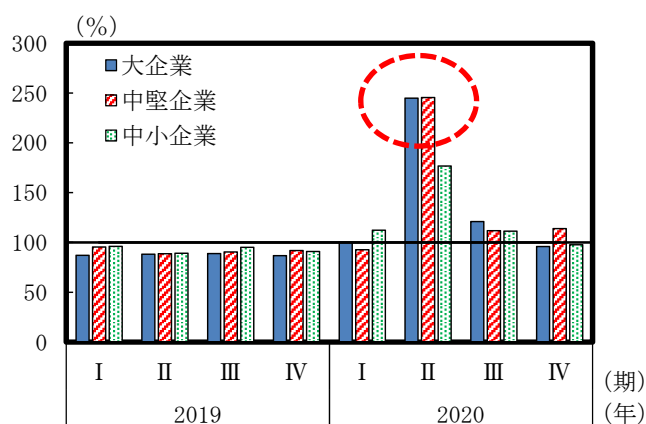
- (備考) 1. 財務省「法人企業統計(年報)」により作成。  
 2. 1社あたり、2015~18年度の平均。  
 3. (1)は全規模ベース。

<sup>13</sup> 酒井・矢澤(2020)でも同様の指摘がある。

<sup>14</sup> ここでは、資本金10億円以上を大企業、1億~10億円未満を中堅企業、1千万~1億円未満を中小企業としている。

<sup>15</sup> 図12の計算方法は松井(2020)を参考としているが、持続化給付金や雇用調整助成金などの各種支援金は、「その他の営業外収益」などに計上されることがある。

図 12 飲食店の損益分岐点比率（規模別、1社あたり）



- (備考) 1. 財務省「法人企業統計（季報）」により作成。飲食サービス業の数値。  
 2. 固定費＝人件費＋減価償却費計＋（その他の営業外費用－その他の営業外収益）  
 変動費＝売上高－経常利益－固定費  
 損益分岐点比率＝（固定費÷（売上高－変動費））×100  
 計算方法は、松井（2020）を参考。

### （飲食店による固定費の急な削減は、規模を問わず選択しづらい状況）

以上より、2020年度は全ての規模で損益分岐点比率が100%を上回る可能性があるが、ここでは、平年の損益分岐点比率に収めるために必要な売上高、あるいは経費節減額を計算する。計算にあたっては、図12を基に2020年度の売上高、変動費、固定費を試算し（見込額と称す）、ケース①各企業が追加で必要となる売上高と、ケース②各企業が追加で削減すべき固定費の、2パターンで検討した。

ケース①の場合、見込額の変動費と固定費から必要な売上高を計算し、見込額の売上高との乖離を求めると、1社あたり平均で大企業は約36億円（平年売上高に対する割合：7%）、中堅企業は約8億円（同8%）、中小企業は約2,000万（同4%）となる。従業員1人あたりに換算すると、大企業は毎月約7万円、中堅企業は約6万円、中小企業は約3万円の売上を出す必要があると示唆される（図13（1）－1）。

ただし、経常利益には、持続化給付金や雇用調整助成金などの各種支援金が「その他の営業外収益」などに計上されることがあるため、営業利益から必要な売上も算出した。その結果、各種支援策の受け取りが大きいと考えられる中小企業においては、かい離額は約3,000万円（同7%）となり、従業員1人あたりに換算すると、約5万円の売上を出す必要があると示唆される（図13（1）－2）。

ケース②の場合、見込額の売上高と変動費から必要な固定費を求め、見込額の固定費との差分を計算すると、2020年度は1社あたり平均で大企業は約32億円、中堅企

業は約7億円、中小企業は約1,500万円の固定費を追加で削減する必要がある。このうち、人件費を1人当たり人件費で換算すると、大企業は約700人（平年1社あたり従業員数の15%）、中堅企業は約200人（同19%）、中小企業は5人程度（同10%）の従業員を削減することを意味している。（図13（2））。

図13 平年の損益分岐点比率を達成するために追加で必要となる1社あたり平均金額（試算）

（1）－1 売上額（経常利益ベース）

単位：100万円	20年度売上見込額 ①	平年の比率に収めた額 ②	追加売上額 ②－①	1人当たり （月）
大企業	41,703	45,316	3,613	0.07
中堅企業	6,077	6,865	788	0.06
中小企業	438	455	17	0.03

（1）－2 売上額（営業利益ベース）

単位：100万円	20年度売上見込額 ①	平年の比率に収めた額 ②	追加売上額 ②－①	1人当たり （月）
大企業	41,703	45,377	3,674	0.07
中堅企業	6,077	6,897	820	0.06
中小企業	438	466	28	0.05

（2）固定費削減額

単位：100万円	固定費計	人件費	動産・不動産賃借料	その他	従業員換算の相当数（人）	
					大企業	中堅企業
大企業	3,217	2,107	729	381	687	
中堅企業	742	551	132	58	223	
中小企業	15	12	2	2	5	

- （備考）
- 財務省「法人企業統計」により作成。
  - （1）は、2020年度の変動費、固定費をベースに、平年の損益分岐点比率で収めるために必要とされる売上高と、試算した売上高の差分を必要金額とした。  
従業員1人当たり売上高については、平年の1社あたり従業員数から算出。
  - （2）は、2020年度の売上高、変動費をベースに、平年の損益分岐点比率で収めた場合の固定費と、試算した固定費の差分を削減額としている。固定費の内訳は、図11（2）の割合を使用。  
従業員の削減人数については、割合で求めた削減人件費と平年の従業員1人当たり人件費から算出。

なお、これらの試算結果は、ケース①であれば、売上高を増やすことに伴う費用の増加を勘案していない、ケース②であれば、固定費用を削減することに伴う売上高の

減少を勘案していない。したがって、何れの場合においても、生産性が上昇すること、あるいは稼働率が上昇することを前提としている点に留意が必要である。

ケース①の売上高による対応に関しては、その時の感染動向の影響を受けるため、急な増加は難しいものの、店内飲食が中心だった業態では、デリバリーやテイクアウトなど、感染動向に左右されにくいビジネスの展開を図ることで、売上高回復に取り組む企業もあり（図 14）、今後もこのような新しい形式で売上高を確保する企業が増える可能性があると考えられる。

図 14 各企業の取組一覧例

新規 ビ ジ ネ ス の 展 開	株式会社すかいらーく <2020年度> デリバリー：332億円（前年比+39%） テイクアウト：172億円（前年比2.1倍） ※ガスト新中野店でテイクアウト専門店をオープン
	株式会社吉野家ホールディングス <2021年2月期> デリバリー：25倍（18年対比） テイクアウト：1.5倍（18年対比）
固 定 費 削 減	株式会社ダイナックホールディングス 賃料圧縮を図るため、本社移転を決定 （2020年12月25日発表）
	株式会社モンテローザ 賃料圧縮を図るため、東京都内61店舗の閉店を決定 （2021年1月15日発表）

（備考）各社 IR 資料、株式会社 PR TIMES 記事により作成。

一方、ケース②の固定費削減に関しては、飲食店を含めた対個人サービス業の場合、顧客の来店有無に関わらず、営業している限り、ある程度の人員が必要とされる<sup>16</sup>。また、休業した場合でも、賃貸店舗であれば月々の賃借料が発生するため、企業規模に関わらず、経費がかかり、チェーン店を多く抱える大手外食企業などにおいても一定程度の経費が膨らむと想定される。

こうした固定費削減の動きについて、内閣府政策統括官（2021）では、第3次産業活動指数の生産活動量の変動を労働時間、雇用者数及び労働生産性の変動に分解することで分析している。それによると、宿泊業・飲食サービス業では、感染症により大きな需要ショックに見舞われた結果、生産活動量は最大で30%程度と大きく減少した（図 15）<sup>17</sup>。この減少に対し、もっぱら、労働時間の減少（時短や休業）や賃金の

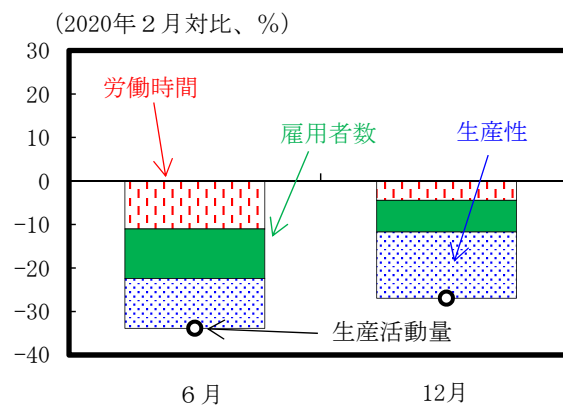
<sup>16</sup> 嶋中（2020）。

<sup>17</sup> 内閣府政策統括官（2021）第2-3-2図参照。全国規模のイベントの中止、延期、規模縮小等の対応の要請や小学校等の臨時休校の要請が行われた2020年2月から2020年12月までの生産活動量と労働投入量の変化をみている。また、生産活動量については、緊急事態宣言の下、経済活動の人為的な抑制もあり2020年の春先に急減した後、経済も段階的な再開により、その後は回復傾向にあったことから、2020年2月からボトムの間についても比較した。



抑制（生産性の低下）等に対応したものの、それでも補えない部分については、雇用者数の削減で対応していた状況がうかがえる。

図 15 生産活動量、労働投入と生産性の動向（宿泊・飲食サービス）



- (備考)
1. 内閣府政策統括官（2021）図 2-3-2 により作成。
  2. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「第3次産業活動指数」を使用。
  3. 「労働時間の増減」は各期間の総実労働時間指数の変動率、「雇用者数の増減」は各期間の雇用者数の変動率を示す。
  4. 「生産活動量の増減」は第3次産業活動指数の増減率。季節調整値。
  5. 「生産性の変動」は、生産活動量の増減から労働時間及び雇用者数の増減を控除した値。
  6. 感染症（2020年2月～2020年12月）の「最低月」とは、当該期間内における第3次産業活動指数の3か月移動平均値が最低値をとった時点（2020年6月）における、各変数の同年2月比の減少率を示している。

事業の継続に向け、固定費削減の取組を始めている企業もあるが（再掲図 14）<sup>18</sup>、感染収束後の経済活動の平常化なども見据えた経営判断を行っているとする、人員削減や店舗縮減などによる固定費の急な削減は選択しづらい。既に、政府及び各自治体は、今回の感染症拡大で大きな影響を受けた事業者に対し、無利子無担保融資による資金繰り支援や各種の支援制度を実施しているが、これらを活用することにより、何とか事業を継続しているのが現状である（図 16）。実際、2020年の飲食店倒産件数（月次）をみると、6～7月をピークに大幅な増加は抑えられており、各種政策支援には一定程度の効果があったとも考えられる<sup>19</sup>。なお、暦年でみると、2020年の飲食店の倒産件数は、前年比+5.3%、飲食店の休業・解散件数は、同+6.5%であった（図 17）。

<sup>18</sup> 株式会社ダイナックホールディングスは、固定費削減のため、本社移転を行うことを発表している。

「本社移転に関するお知らせ（2020年12月25日）」<https://www.dynac.co.jp/topics/?y=2020>（2021年3月6日閲覧） また、株式会社PR TIMESの記事では、株式会社モンテローザも、賃料負担等の固定費削減に向け、東京都内の61店舗を閉店することを発表した。

（<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000335.000001046.html>（2021年4月21日閲覧））

<sup>19</sup> 内閣府政策統括官（2021）では、2020年の倒産件数が大きく増加しなかった要因の1つとして政府の金融支援を挙げており、2020年4～6月期に企業の手元流動性が大幅に増加していると言及している。また川畑（2021）では、各種資金繰り支援策により、約3600件の倒産を抑制できたと言及している。

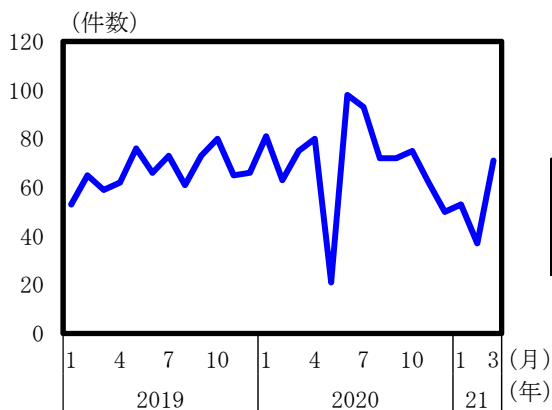
図 16 事業者に対する主な支援制度

支援策及び申請期限など	具体的な内容	対象・給付件数・給付金額など
雇用 雇用調整助成金	雇用調整（休業）を実施する事業主に対し、休業手当などを助成する制度。	・大企業① →解雇等せず雇用を維持した場合（3/4）、それ以外（2/3） ・大企業②（時短要請に協力する企業、売上高等前年比30%以上減少している企業など） →解雇等せず雇用を維持した場合（10/10）、それ以外（4/5） ・中小企業（資本金5000万円以下or従業員50人以下） →解雇等せず雇用を維持した場合（10/10）、それ以外（4/5） 支給決定件数：約308万件、支給決定額は約3.2兆円
事業 持続化給付金 (2021年2月15日申請受付終了)	営業時間短縮等により大きな影響を受ける事業者を支援する制度（継続、再起など事業全般に使用可能）。 最大200万円を支給。	資本金10億円未満or常用雇用者2000人以下の中小法人（医療法人、農業法人、NPO法など会社以外の法人も対象） 給付件数：約424万件、給付金額は約5.5兆円
家賃支援給付金 (2021年2月15日申請受付終了)	地代・家賃の負担軽減を目的とした事業者支援制度。 法人：最大600万円、個人事業主：最大300万円	資本金10億円未満の中堅企業、中小企業、小規模事業者のほか、医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人など、会社以外の法人も幅広く対象。 個人事業主も対象。 給付件数：約104万件、給付金額は約9.000億円
一時支援金 (2021年3月8日～5月31日)	2021年1月に発令された緊急事態宣言による飲食店の時短営業や外出自粛等の影響を受けた中小法人・個人事業者に対する給付金制度。 中小法人等：上限60万円 個人事業者等：上限30万円	緊急事態宣言に伴う飲食店時短営業又は外出自粛等の影響を受けていること。 2019年比又は2020年比で、2021年の1、2月又は3月の売上が50%以上減少していること。
時短協力金	自治体が休業や営業時間短縮などに協力した事業者に支給する制度。	東京都の場合 大企業：1店舗あたり102万円（1月22日～2月7日実施分） 1店舗あたり168万円（2月8日～3月7日実施分） 1店舗あたり124万円（3月8日～3月31日実施分） 中小企業or個人事業主：1店舗当たり186万円（1月8日～2月7日実施分） 1店舗あたり168万円（2月8日～3月7日実施分） 1店舗あたり124万円（3月8日～3月31日実施分）

- (備考) 1. 内閣官房「新型コロナウイルス感染症対策」サイト、経済産業省、厚生労働省、東京都ホームページなどにより作成。  
2. 給付件数、支給件数は、4月15日時点で公表されていた累計の数値。  
3. その他、実質無利子・無担保融資、事業再構築補助金、道路占用許可基準の緩和措置、固定資産税・都市計画税の減免などの支援制度がある。

図 17 飲食店の倒産及び休廃業・解散件数

(1) 月次倒産件数



(2) 倒産及び休廃業件数 (暦年)

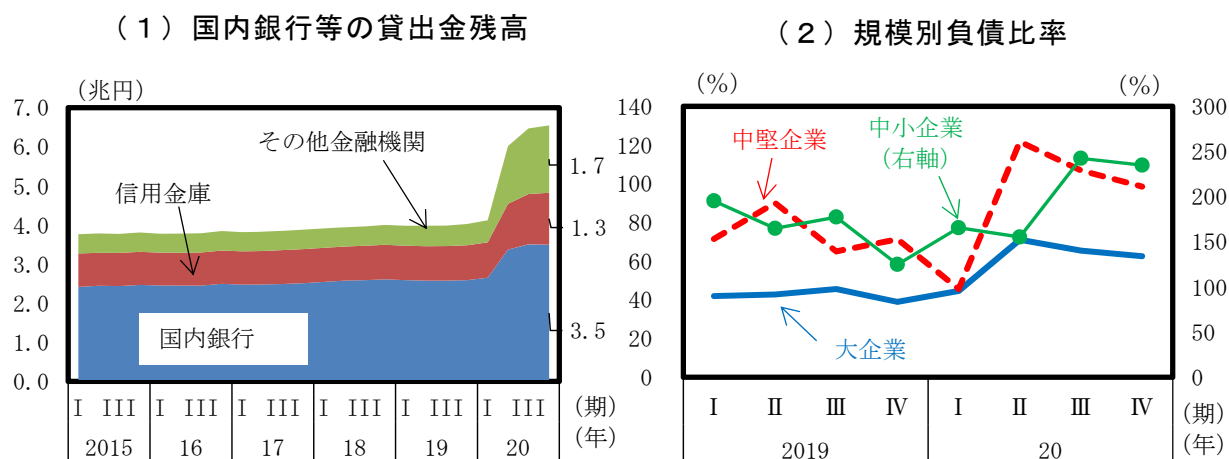
		2019年 (件)	2020年 (件)	前年比 (%)
倒産	サービス業他	2,569	2,596	1.0
	うち飲食店	799	842	5.3
休廃業・解散	サービス業他	13,245	15,624	17.9
	うち飲食店	1,606	1,711	6.5

(備考) 東京商工リサーチにより作成。

ただし、国内銀行による飲食業への貸出金残高は、2020年末には約3.5兆円まで増加しており、信用金庫と商工組合中央金庫等のその他金融機関を合わせると、約6.5兆円である。その結果、負債率は、特に中小企業において高水準となっている(図18)。

感染動向も不透明ななか、将来の売上から債務の返済を行っていくことも踏まえれば、相当の厳しさが長く残ることも見込まれる。事業継続には、規模の大小にとらわれず、資本金ローンなどの活用を促すことも重要となってくるだろう<sup>20</sup>。

図 18 国内銀行等の貸出金残高および規模別負債比率



(備考) 1. 日本銀行「貸出先別貸出金」、財務省「法人企業統計(季報)」により作成。

2. (1) は飲食業の数値。

3. (2) は飲食サービス業の数値。

負債は、借入及び債務証券。負債比率=負債/純資産。

## 5. 結び

本稿では、感染症により大きな影響を受けた外食産業について、需要側と供給側の動向を振り返った。

需要側である消費者の外食支出は、2020 年に入り平年対比で大きく減少し、現在も、感染拡大前の水準には戻っていない。また、単身世帯の性別・年齢階級別で見ると、男女ともに全ての年齢階級で外食支出割合が減少する一方、中食・内食需要の強さを示す結果がみられている。

供給側の飲食店の売上高は、政府、各自治体による時短要請を受けて、大きく減少し、飲食店関連の景気ウォッチャーの景況判断も悪化した。また、2020 年度の損益分岐点比率を試算すると、全ての規模で 100% を上回る可能性があり、厳しい状況にあると考えられる。

こうした状況の下、個社の努力として、デリバリーやテイクアウトといった感染動向に左右されにくいビジネスの展開に取り組む企業もみられる。また、2020 年の最

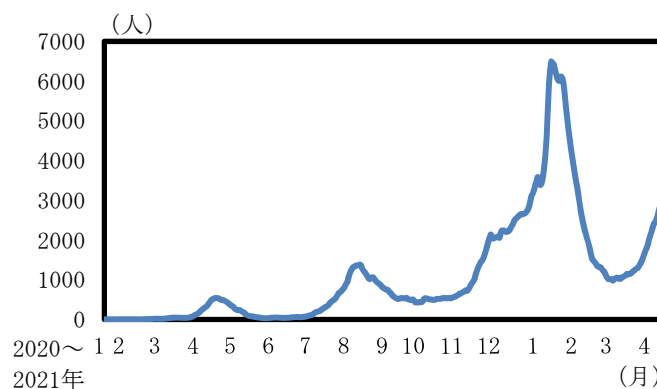
<sup>20</sup> 内閣府政策統括官 (2021) 第 3 章。

大3割程度の売上減少に対し、大半は労働時間の短縮化や賃金の抑制等で対応したが、残る部分は雇用者数の削減となっていた状況もうかがえる。ただし、多くの企業が政策支援を活用して事業を継続したことで、倒産件数は抑えられている。

しかしながら、新規感染者数には増加傾向が続き（図19）、変異株による感染者数も増加している<sup>21</sup>。感染者数の増加を受けて、4月5日からは、新たに一部地域においてまん延防止等重点措置の適用や<sup>22</sup>、4月25日には3度目の緊急事態宣言が発出されるなど<sup>23</sup>、今後も飲食店経営の厳しい状況は続く見込みである。

政府は、ワクチン接種を推進し、感染再拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、人為的に経済を止めることにより厳しい影響を受ける方々に対して、資金繰り支援や雇用調整助成金などの支援策を迅速に実行することとしている<sup>24</sup>。様々な観点を考慮した効率的・効果的な支援の実施が期待される<sup>25</sup>。

図19 全国の新規感染者推移



- (備考) 1. NHK「特設サイト新型コロナウイルス」により作成。  
2. 2021年4月14日時点。後方7日間移動平均。  
3. データはクルーズ船を除く（帰宅後の感染確認は含む）。

(以上)

<sup>21</sup> 厚生労働省ホームページによると、2021年4月13日現在で、国内の変異株（ゲノム解析）確認数は、累計で1,141例（検査を除く）。

<sup>22</sup> 図1参照。「まん延防止等重点措置」は、2021年4月5日からは宮城県、大阪府、兵庫県の一部地域に、4月12日からは東京都、京都府、沖縄県の一部地域に適用された。さらに4月20日からは、埼玉県、神奈川県、千葉県、愛知県の一部地域、25日には愛媛県の一部地域でも適用されることとなった。飲食店等には20時までの時短要請が出されている（酒類の提供は11時から19時まで）。4月25日より発出される緊急事態宣言中は、重点措置が適用される対象地域でも、酒類提供の自粛が要請される。

<sup>23</sup> 東京、大阪、兵庫、京都が対象。酒類提供店に休業要請を出すほか、提供しない店舗にも20時までの時短要請を行う。その他、百貨店など床面積1千平方メートルを超える商業施設にも生活必需品売り場を除き休業要請を出すことや、イベントなども原則無観客とすることを発表している。

<sup>24</sup> 新型コロナウイルス感染症対策本部（2021年3月18日、4月1日）資料を参照。

<sup>25</sup> 政府は2021年4月1日に、飲食店への時短協力金を規模別の支出に改めることを発表し、大企業には1日20万円を上限に売上高減少額の4割、中小企業には売上高に応じ4～10万円を支給することとしている。

## 参考文献

新型コロナウイルス感染症対策本部

(<https://corona.go.jp/expert-meeting/>)

内閣府政策統括官（2021）『日本経済 2020-2021－感染症の危機から立ち上がる日本経済－』

(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2020/0331nk/keizai2020-2021pdf.html>)

川畑大地（2021）「コロナ禍でも企業倒産は減少～今後は資金繰り支援の『出口戦略』が重要に」みずほリサーチ&テクノロジーズ「みずほインサイト」2021年3月31日

(<http://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/jp210331.pdf>)

酒井才介、矢澤広崇（2020）「コロナショック長期化の影響～対人接触型サービス消費の低迷が及ぼすインパクト」

みずほリサーチ&テクノロジーズ「みずほインサイト」2020年9月25日

(<http://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/jp200925.pdf>)

嶋中由理子（2020）「コロナ禍の雇用・賃金調整～サービス業を中心に賃金調整が強まる公算大」

みずほリサーチ&テクノロジーズ「みずほインサイト」2020年9月23日

(<http://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/jp200923.pdf>)

松井正太（2020）「コロナ禍における企業活動と今後の課題～企業収益・設備投資・資金調達の動向～」

財務省広報誌「ファイナンス」第58巻第7号・通巻659号 2020年10月

([https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/bunseki/report\\_202010.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/bunseki/report_202010.pdf))